

平成 27 年 6 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期第 3 四半期	4,302	△14.6	283	435.4	293	295.7	288	1,339.4
26 年 6 月期第 3 四半期	5,037	12.2	52	—	74	—	20	—

(注) 包括利益 27 年 6 月期第 3 四半期 332 百万円 (453.8%) 26 年 6 月期第 3 四半期 60 百万円 (—)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 6 月期第 3 四半期	10.97	—
26 年 6 月期第 3 四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 6 月期第 3 四半期	5,808	4,652	80.1
26 年 6 月期	5,639	4,451	78.9

(参考) 自己資本 27 年 6 月期第 3 四半期 4,652 百万円 26 年 6 月期 4,451 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27 年 6 月期	—	0.00	—	—	—
27 年 6 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,400	△2.4	380	162.1	400	118.6	380	341.9	14.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	26,340,000株	26年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	一株	26年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	26,340,000株	26年6月期3Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、緩やかな回復基調を続けており、企業部門、家計部門ともに収益、所得環境の改善が続くなか、全体として底堅く推移しているといわれています。

企業部門においては、収益の改善を受けて設備投資にも前向きな傾向が維持されているものとみられており、国内経済の先行きは、緩やかな回復を継続するものと思われま

す。当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、システムの更新や置換えに係る投資のほか、決済手段の多様化や外国からの観光客の増加といった社会環境の変化を背景としたシステム投資に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間においては、クレジットカードの使用認証や銀行 ATM のネットワーク接続を担うパッケージソフトウェア NET+1(ネットプラスワン)やクレジットカードの不正利用を検知する ACEPlus(エースプラス)といった当社製品の販売が順調に推移しました。

第3四半期においては、国内の ATM で海外のキャッシュカードを利用するためのシステム開発や新規にブランドデビットカードを発行、利用するためのシステム開発を行いました。また、証券会社向けにネットワークの品質やパフォーマンスを管理するシステムツールを販売しました。

情報セキュリティ対策業務においては、海外の有力な製品の取扱いを増やし、国内の企業に販売する取組みを強化しており、積極的な営業活動を行っています。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高 4,302 百万円(前年同四半期比 14.6%減)、営業利益 283 百万円(前年同四半期比 435.4%増)、経常利益 293 百万円(前年同四半期比 295.7%増)となりました。

第2四半期において、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について税務上損金計上することができたため税金費用が 130 百万円減少し、四半期純利益は、288 百万円(前年同四半期比 1,339.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う(プロダクトソリューション事業)の2つのセグメントに区分されます。

#### (金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や証券会社等金融機関向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,930 百万円(前年同四半期比 17.1%減)となりました。

ハードウェア販売の実績が前年を下回ったため、対前期の売上高は減少しましたが、当期間中の開発プロジェクトが順調に推移したほか、NET+1、ACEPlus 等の自社製パッケージソフトウェアの販売実績が大きく伸びたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は 509 百万円(前年同四半期比 26.7%増)となりました。

#### (プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、海外の優れたサイバーセキュリティ対策製品や、内部情報漏えい対策の自社製品 CWAT(シーワット)の販売によって、当第3四半期連結累計期間の売上高は 372 百万円(前年同四半期比 24.5%増)、営業損失は 225 百万円(前年同四半期は 349 百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、5,808百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、3,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金150百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金244百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、2,258百万円となりました。これは主に、投資有価証券241百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,156百万円となりました。これは主に、賞与引当金127百万円の増加がありましたが、前受金99百万円及び役員退職慰労引当金23百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、4,652百万円となりました。これは主に、利益剰余金157百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,269,323
受取手形及び売掛金	659,819	904,307
たな卸資産	250,954	212,671
その他	192,753	163,749
流動資産合計	3,523,705	3,550,051
固定資産		
有形固定資産	290,252	285,030
無形固定資産	366,959	332,236
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	1,105,200
その他	683,343	624,448
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,640,999
固定資産合計	2,116,085	2,258,266
資産合計	5,639,790	5,808,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	241,000
未払法人税等	15,588	2,314
賞与引当金	182,078	309,912
役員賞与引当金	9,086	12,756
受注損失引当金	1,500	—
その他	481,260	304,845
流動負債合計	881,043	870,830
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	24,412
退職給付に係る負債	187,849	192,042
資産除去債務	42,783	43,271
その他	28,465	25,456
固定負債合計	307,370	285,182
負債合計	1,188,413	1,156,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,977,509
株主資本合計	4,223,743	4,380,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	281,954
為替換算調整勘定	△15,487	△10,531
その他の包括利益累計額合計	227,633	271,423
純資産合計	4,451,376	4,652,305
負債純資産合計	5,639,790	5,808,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,037,638	4,302,257
売上原価	4,092,562	3,092,473
売上総利益	945,075	1,209,783
販売費及び一般管理費	892,162	926,466
営業利益	52,913	283,316
営業外収益		
受取利息	1,160	4,335
受取配当金	5,599	5,585
持分法による投資利益	10,510	—
その他	7,762	5,731
営業外収益合計	25,033	15,652
営業外費用		
支払利息	—	56
持分法による投資損失	—	48
保険解約損	—	1,602
コミットメントフィー	3,739	3,695
その他	18	26
営業外費用合計	3,757	5,428
経常利益	74,190	293,540
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	750	—
特別損失		
固定資産除却損	—	349
特別損失合計	—	349
税金等調整前四半期純利益	74,940	293,190
法人税、住民税及び事業税	12,258	5,142
法人税等調整額	42,614	△790
法人税等合計	54,872	4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	20,067	288,838
四半期純利益	20,067	288,838

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,067	288,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,189	38,833
為替換算調整勘定	7,810	4,956
その他の包括利益合計	40,000	43,790
四半期包括利益	60,067	332,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,067	332,628
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,738,752	298,886	5,037,638	5,037,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,738,752	298,886	5,037,638	5,037,638
セグメント利益又は損失(△)	401,979	△349,065	52,913	52,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,930,131	372,125	4,302,257	4,302,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,930,131	372,125	4,302,257	4,302,257
セグメント利益又は損失(△)	509,129	△225,813	283,316	283,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

これまで（カードビジネスのフロント業務）（システムソリューション業務）（セキュリティシステム業務）及び（その他）に区分されていた報告セグメントのうち、（カードビジネスのフロント業務）と（システムソリューション業務）を統合して（金融システムソリューション事業）に、（セキュリティシステム業務）と（その他）を（プロダクトソリューション事業）に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製（仕入）パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。